

北海道の持続可能な開発の実現と北海道開発予算等の拡充に関する申入れ

北海道は、我が国の食を支える最重要の食料供給基地であり、外国人の訪問意欲も高い。一方、積雪寒冷地で広域分散型社会を形成し、人口減少・高齢化が全国に先駆けて進んでいる。

経済の先行きについては、北海道新幹線開業の効果が期待され、雇用・所得環境は着実に改善しているものの、海外景気の下振れなど、北海道経済を下押しするリスクに留意する必要がある、景気回復が緩やかなものに止まるなど、非常に厳しい条件下にある。

北海道開発予算による公共事業は、本年三月二十九日に閣議決定された第八期北海道総合開発計画の下、世界を視野に北海道の農林水産業の競争力を強化し、北海道の観光産業等を振興する基幹となる事業である。また、アベノミクスによる六〇〇兆円経済を実現するために、北海道の食や観光が果たす役割は大きく、人流・物流の抜本改善など「生産性革命」により人口減少下であっても持続的で力強い経済成長に貢献する事業である。さらに、本年四月の熊本地震を踏まえて、大規模自然災害等から国民の生命と財産を守り、国土強靱化を推進するストック効果の高い事業である。

こうした状況を踏まえ、北海道の持続可能な開発の実現と北海道開発予算等の拡充に向けて、次のとおり申し入れる。

一、平成二十八年度第二次補正予算による措置

北海道経済界においては今年度の予算の前倒し執行による予算の「夏枯れ」が不安視されている。積雪寒冷地において予算を円滑に執行するためには、できる限り早期に二十八年度第二次補正予算を成立させるとともに、北海道に対し予算を重点配分する必要がある。近年多発する集中豪雨や地震等の自然災害に対する防災・減災対策、インフラの老朽化対策等を講じるとともに、予防的観点から維持管理費の拡充を図る必要がある。

一、平成二十九年北海道開発予算の総額確保

現下の厳しい財政状況の下ではあるが、初年度を迎えた北海道総合開発計画に基づき、北海道に対して予算を重点配分し、二十九年北海道開発予算においても、公共事業予算の総額を十分かつ安定的に確保する必要がある。

一、アイヌの民族共生象徴空間の整備に係る取組の加速

北海道白老町に整備されるアイヌの民族共生象徴空間を二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて一般公開し、年間来場者数一〇〇万人を実現するため、国立民族共生公園、慰霊施設等の整備を進めるとともに、開業に向けた準備を加速する必要がある。

平成二十八年六月三日

自由民主党政務調査会

北海道総合振興特別委員会